平成31年度

当初予算の主要事業

厚木市財務部財政課

平成 31 年 2 月 25 日

1 当初予算主要事業

人口	コの将来展望を実現する「地方創生」の推進
1	待機児童対策放課後児童クラブ施設整備補助金 <u>■NEW</u> 6
	待機児童の解消を図るため、待機児童が増加している清水・妻田小学校区
	のエリアに民間の児童クラブを開所する事業者の施設整備等に要する経費
	の一部を補助。
2	保育士応援・サポート事業 NEW7
	市内認可保育所等に就労している保育士等に助成金「あつぎ手当」を支給。
	また、保育士確保の一環として、認可保育所の運営法人等に対し、保育人
	材の雇用等に要する経費の一部を補助。
3	教職員の働き方改革関連事業 NEW8
	多忙化・長時間化が問題となっている教職員の健康管理と働き方への意識
	改革を図り、教職員が児童・生徒一人一人と向き合う時間を確保。また、
	部活動指導員をモデル校(2校)に配置し、顧問教員の負担を軽減。
4	小・中学校トイレ改修事業9
	児童・生徒が安全で快適な教育環境で学校生活が送れるよう、重点的に小・
	中学校のトイレ改修を促進。【2020 年度 100%完了予定】
5	観光プロモーション事業 NEW10
	各種メディアを始め、イベントやキャンペーンなどを通じ、市の魅力を伝
	え誘客を図ることで、交流人口を増やし、地域の活性化を促進。
6	「(仮称)渡辺崋山展」プロジェクト事業 <mark> NEW</mark>
	新たに開館したあつぎ郷土博物館が具備する高規格の企画展示室を活用し
	た「(仮称)渡辺崋山展」の開催に向けたプロジェクトをスタート。
=14 1	
誰も	がいきいきと生活できる「地域包括ケア社会」の実現
1	地域公共交通等対策事業 NEW12
	タクシー事業者が購入するユニバーサルデザインタクシーの費用の一部を
	補助。また、鳶尾地区、まつかげ台・みはる野地区でのジャンボタクシー
	を使用した無償による実証実験の結果を踏まえ、今後の導入に向けたシミ
	ュレーションを目的とした実証運行を実施。
2	ごみ減量化・資源化推進事業13
	家庭から出るごみの減量化・資源化の更なる推進や地域包括ケア社会の実
	現に向けたごみ出し環境の改善を目指し、モデル地区(3地区)で戸別収
	集を試行し、新たな収集体制を検討。

3	高齢者・障がい者支援関連事業 NEW(-部)14
	地域包括ケア社会の実現のため、荻野地区・依知地区それぞれの地域包括
	支援センターと障がい者相談支援センターの機能的連携による相談支援体
	制の強化、幼児期から生涯にわたる切れ目のない一貫した療育支援体制の
	確立、良質なサービス提供のため介護職や看護職等の人材確保を促進。
4	がん検診事業15
	がんの予防や早期発見のため、乳がんの施設検診において視触診にマンモ
	グラフィー検査を加えて実施。
将习	kにわたって活力あるまちであり続けるための「都市基盤整備」の推進
1	スマートインターチェンジ整備関連事業16
	圏央道の有効活用や物流の効率化による地域経済の活性化を図るため、厚
	木PAにスマートICを整備するとともに、アクセス道路である相模川右
	岸堤防道路を再整備。【2020 年度供用開始予定】
2	森の里東土地区画整理関連事業17
	森の里東土地区画整理組合への支援を実施。A工区は既に完成し、立地企
	業が操業中。引き続きB工区・C工区の整備完成に向けて支援を実施。
	【B工区は 2020 年度、C工区は 2023 年度完成予定】
3	酒井土地区画整理関連事業 NEW
	産業系土地区画整理の事業化に向け、(仮称) 酒井土地区画整理組合に対す
	る指導、助言及び支援を実施。 【2024 年度完成予定】
4	山際·山際北部土地区画整理関連事業 ······19
	計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、土地区画整理の事業化を目指
	し、権利者組織に必要な支援を実施。
5	街路整備関連事業20
	安全で快適な市民生活を確保し、体系的な交通ネットワークを構築するた
	め、都市計画道路(厚木環状3号線・本厚木下津古久線)の整備を促進。
6	厚木秦野道路用地取得事業 (用地国債) (公共用地取得事業特別会計)21
	厚木秦野道路(国道 246 号バイパス)の早期の整備促進に向け、用地国債
	先行取得制度を活用し、事業用地を先行取得。 【 県内初(2年目) 】
ΓR	方災・減災」対策の強化による安心・安全の推進
- 19	
1	指定避難所等対策関連事業 NEW22
	指定避難所の良好な生活環境を維持するため、小・中学校に非常電源設備
	を整備するほか、災害時に迅速・正確に避難することを目的に、指定緊急
	避難場所へ周知プレートを設置。

2	防災対策関連事業 NEW23
	市民の防災意識高揚及び地域の更なる防災活動に結びつけることを目的
	に防災ポケットブック及び地区別防災マップを作成。【県内初】
3	災害時医療対策事業 NEW24
	災害時における人的被害を軽減するため、医療体制の強化を図ることを目
	的に、大型エアーテント等の医療設備を厚木医師会に貸与。
4	小・中学校屋外AED設置事業 NEW25
	屋外活動中の児童・生徒の安心安全と、学校施設一般開放時の利用者の急
	病等へ対応するため、各小・中学校の屋外にAEDを設置。
	【全 36 校整備】
5	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業 (公共下水道事業特別会計) NEW(一部) ·· 26
	局地的集中豪雨等に対して、本厚木駅周辺の厚木排水区における浸水被害
	を軽減するため、新たに厚木北地区に雨水貯留管の整備をスタート。また、
	引き続き、あさひ公園地下の雨水貯留施設を整備。
	【雨水貯留施設は 2019 年度、雨水貯留管は 2022 年度完成予定】
6	消防庁舎整備関連事業27
	各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である南毛利分署
	及び相川分署を移転整備。【2021 年度完成予定】
Γ2	020 年東京オリンピック・パラリンピック」を契機としたレガシーの創出
Γ <u>2</u>	オリンピック・パラリンピック支援推進事業28
	オリンピック・パラリンピック支援推進事業28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文
	オリンピック・パラリンピック支援推進事業
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業
	オリンピック・パラリンピック支援推進事業
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文 化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、 レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文 化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、 レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による 案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文 化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、 レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による 案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の 受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文 化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、 レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による 案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の 受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。 市民スポーツ推進事業 30
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。 市民スポーツ推進事業 30 あつぎスポーツアカデミー事業による、将来のトップアスリートを目指す
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。 市民スポーツ推進事業 30 あつぎスポーツアカデミー事業による、将来のトップアスリートを目指すジュニアの育成や指導者育成、日本体育大学との連携事業によるスポーツ
1	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。 市民スポーツ推進事業 30 あつぎスポーツアカデミー事業による、将来のトップアスリートを目指すジュニアの育成や指導者育成、日本体育大学との連携事業によるスポーツ人口の拡大等を促進。
1 2 3	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。 市民スポーツ推進事業 30 あつぎスポーツアカデミー事業による、将来のトップアスリートを目指すジュニアの育成や指導者育成、日本体育大学との連携事業によるスポーツ
1 2 3	オリンピック・パラリンピック支援推進事業 28 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどに取り組み、レガシー(遺産)を創出。 受入環境整備事業補助金 29 観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修の実施や外国語による案内表示等に係る経費への支援を通じ、訪日外国人を始めとした観光客の受入環境の整備を図り、観光地としての魅力向上を促進。 市民スポーツ推進事業 30 あつぎスポーツアカデミー事業による、将来のトップアスリートを目指すジュニアの育成や指導者育成、日本体育大学との連携事業によるスポーツ人口の拡大等を促進。 英語教育推進事業 31

Γ	中心市街地」の魅力や利便性の向上
1	中町第2-2地区周辺整備関連事業 NEW(一部)32
	新たな中央図書館、(仮称)こども未来館及び市庁舎の基本構想を盛り込ん
	だ複合施設基本計画の策定、設計者選定準備、用地買収を実施。また、周
	辺の交通計画作成や市道A-5号線とA-358号線の交差点整備、都市計
	画道路中町北停車場線の整備計画の検討を実施。
2	本厚木駅南口地区市街地再開発関連事業33
	本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、魅力
	ある駅周辺の顔づくりを目指し、駅前広場の拡充整備や地下2階地上22階
	建てとなる再開発ビルの整備を促進。【2020年度完成予定】
3	(仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業(継続費)34
	本厚木駅周辺の自転車等駐車場をバランスよく配置することで、より一層
	の利便性の向上を図るため、本厚木駅南部方面に新たな自転車等駐車場を
	整備。【2020年4月供用開始予定】
4	本厚木駅ホームドア設置事業補助金 NEW35
	本厚木駅における、ホームからの転落や列車との接触事故を防止し、安心・
	安全な利用環境等を確保するため、鉄道事業者が実施するホームドア設置
	工事費用の一部を補助。【2021 年度使用開始予定】
5	愛甲石田駅周辺整備関連事業36
	駅北口広場及び周辺道路の交通環境の改善に向けた整備構想等を策定する
	とともに、北口広場の拡張に向けた暫定整備を実施。
あ-	つぎ元気プランの着実な推進
<u> </u>	
1	ふれあいプラザ再整備事業·······37
	市民の憩いやにぎわいを創る健康増進拠点として、ふれあいプラザを再整
	備するため、アドバイザリー業務委託を実施するなど、PFI手法により
	事業を円滑に推進。【2023 年度完成予定】
2	中学校給食施設整備事業
	新規用地の取得や特別目的会社(SPC)の選定、契約に向けたアドバイ
	ザリー業務委託により、PFI事業を円滑に推進。【2022 年度完成予定】
3	マイタウンクラブリニューアル事業 NEW
	公共施設の予約や講座・イベント等の申込みを行う、マイタウンクラブシ
	ステムの全面リニューアルを実施。
4	再生可能エネルギー推進事業費補助金 NEW
	耕作放棄地の解消や農業経営の一助にもつながるソーラーシェアリング
	の設置者に対し、設置に係る費用の一部を補助。

5	公園灯 L E D化事業 ■NEW41
	公園灯を設置している 221 公園の全ての灯具をLED化し、消費電力の抑
	制を図り、地球温暖化防止に寄与するとともに、ランニングコストを削減。
	【県内初】

	<u>, </u>			
=	事業名	待機児童対策放課後児童クラブ施設整備補助金		
[区 分	新 規		
事	業の目的	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童の適切な遊びと生活の場を確保するため、待機児童が増加している地域に、公設の放課後児童クラブと同様に運営する民間の児童クラブを開所することにより、待機児童の解消を図ります。		
事業概要		「学童保育待機児童ゼロ」に向けた新たな取組として、待機児童が増加している清水・妻田小学校区のエリアに、待機児童解消のための放課後児童クラブを開所する事業実施者を公募し、特定委員会を立ち上げ選考します。 施設整備及び運営に当たっては、国・県の補助事業(国… 1/3・県… 1/3・市… 1/3)を活用し、事業実施者に対し市から補助金を交付します。 (1) 開所時期 2020年4月1日 (2) 設置地域 清水・妻田小学校区域内及び近隣地域 (3) 定員 40人 (4) 入所対象児童 清水・妻田小学校在籍児童及び他校放課後児童クラブの待機児童 (5) 入所基準、利用料等 市の放課後児童クラブの基準に準じる		
	3 1 年度 切予算額	13,100千円		
	部 · 課	こども未来部 こども育成課		
担当課	担当課長	こども育成課長 柏木 毅		
	電 話	046-225-2253		

事業名		保育士応援・サポート事業
区分		新 規
事業の目的		保育の質の維持・向上のため保育士確保策をより一層強化し、市 内認可保育所及び小規模保育施設における保育人材の確保、定着及 び離職防止の促進を図ります。
事業概要		1 保育士応援手当助成金(あつぎ手当) 市内認可保育所及び小規模保育施設に就労している保育士、国 家戦略特別区域限定保育士、保健師又は看護師について、その処 遇改善を図り、就労継続を支援するため、施設を経由して助成金 を支給します。 【助成額】 一律6万円×600人(対象予定数)
		給与明細書で 確認できる! 総与明細書 基本給 00000円 時間外手当 0000円 あつぎ手当 60,000円 ・ 支給額計 00000円
		2 保育士雇用サポート事業補助金 認可保育所及び小規模保育施設の運営法人等に対し、新たな保 育士等の雇用や現在就労している保育士等の就労継続のために 実施する取組に係る経費の一部を補助します。 【対象となる取組・経費】
		①保育士等に支給した住居手当、資格手当及び特殊業務手当 ②保育士等の募集広告に係る経費 ③保育士等の採用に係る人材紹介会社等への紹介手数料 ④保育士等の確保のための大学、短大等への出張旅費
		【補助額】 認可保育所 上限75万円×32施設 小規模保育施設 上限60万円×15施設
平成	3 1 年度	保育士応援手当助成金 36,000千円
当	初予算額 	保育士雇用サポート事業補助金 33,00千円
	部 · 課	こども未来部 保育課
担当課	担当課長	保育課長 笹生 民雄
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 2 3 5

<u> </u>	事業名	教職員の働き方改革関連事業		
[⊠ 分	新 規		
事	多忙化・長時間化が問題となっている教職員の健康管理と働き への意識改革を図るとともに、教職員が児童・生徒一人一人と同事業の目的 合う時間を確保するための勤務環境を整えます。 また、中学校の部活動指導体制を充実させ、顧問教員の負担す を図ります。			重・生徒一人一人と向き ます。
事業概要		客観的に把握し、教職員の意識改革も図りまままでで、 ■学校電話音声応答等が、中学校 36 校に応を軽減することで、 ■部活動指導者配置するで、	ムレコーダーを各校に 競員の勤務時間管理を 競員の勤務時間管理を 設置事業 電話音声応答装置を設 教職員の働き方の改善 業 中学校 2 校に部活動技 の引率及び運営等の支 軽減します。	1 台導入し、勤務時間を 故底するとともに、教職 と置し、時間外の電話対 きを図ります。 音導員を配置し、部活動 を援、怪我への対応を行
	3 1 年度 切予算額	教職員出退勤管理シス 学校電話音声応答装置	ステム導入事業費 5, 6 最設置事業費 4, 3	3 2 2 千円【学務課】
		部活動指導員配置事業費		999千円【教育指導課】
	部 · 課	学校教育部 教職員課	学校教育部 学務課	学校教育部 教育指導課
担当課	担当課長	教職員課長 須田 剛	学務課長 窪田 智浩	教育指導課長 佐藤 弘幸
	電 話	046-225-2604	046-225-2634	046-225-2666

<u> </u>	事業名	小	・中学校トイレ改修事	業
[]	⊠ 分	拡充		
事	業の目的	厚木市公共建築物の長期維持管理計画基本方針に沿って、計画的 に予防保全工事等を実施し、施設の長寿命化を図ります。		
事業概要		児童・生徒が安全で快適な教育環境の中で学校生活が送れるよう、第9次厚木市総合計画(あつぎ元気プラン)第4期実施計画で掲げる、小・中学校のトイレ改修率(目標指標)「2020(平成32)年度までに100%」を目指し、重点的に小・中学校のトイレ改修を進めます。 《小学校》 【改修修繕】トイレ2校(北小学校南棟校舎、清水小学校北棟校舎) 【改修設計委託】トイレ1校(厚木第二小学校北棟校舎) 【改修工事】トイレ5校 (三田小学校北棟校舎、小鮎小中央棟・別棟校舎、南毛利小学校南棟校舎、相川小学校校舎棟(南側)、上依知小学校南棟校舎) 《中学校》 【改修修繕】トイレ1校(厚木中学校北棟校舎) 【改修修繕】トイレ1校(厚木中学校北棟校舎) 【改修修繕】トイレ1校(小鮎中学校南棟校舎) 【改修改工事】トイレ3校 (依知中学校体育館併用棟校舎、森の里中学校北棟校舎、		
		※改修実績·改修率		
		年度	小学校	中学校
		平成 30 年度	2棟(66.7%)	2棟(74.2%)
		平成 31 年度(予定)	7棟(80.4%)	4棟(87.1%)
		平成 32 年度(予定)	10 棟(100%)	4棟(100%)
平成	 3 1 年度	小学校校舎・体育館改作	————————— 修事業費(長寿命化)	361,735千円
当初予算額			修事業費(長寿命化)	
	部 · 課	教育総務部 学校施詞	 設課	
担当課	担当課長	学校施設課長 齋藤	茂	
	電話	046-225-2	6 0 5	

<u> </u>	事業名	観光プロモーション事業	
[.	区 分	新 規	
事業の目的		ターゲットを絞った効果的な情報発信に取り組むことで、観光客 の誘致拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。	
事	業概要	本市の魅力となる観光資源について、各種メディアを始めイベントやキャンペーンなどを通じて効果的にPRし、誘客を図ります。 1 観光プロモーション動画の作成PR動画を作成し、効果的に配信・放映 2 小田急電鉄と連携した観光プロモーション小田急電鉄と連携し、沿線の旅行者をターゲットに直接的な誘客プロモーションを実施 3 大山ケーブル駅への電光看板の設置大山ケーブル駅構内に電光型PR看板を設置し、大山からの誘客を図る	
平成31年度 当初予算額		3,687千円	
	部·課	産業振興部 観光振興課	
担当課	担当課長	観光振興課長 小野間 善雄	
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 8 4 6	

=	事業名	「(仮称)渡辺崋山展」プロジェクト事業		
[2	区 分	新 規		
事訓	業の目的	高規格の企画展示室を具備したことから、重要文化財を含む展示会を開催することで、借用実績とし、市民の皆さんにより良いものを観覧する機会を創出します。 また、江戸幕末に厚木を訪れた渡辺崋山の作品を通じ、誇るべき郷土の歴史から、郷土愛を育み、歴史を未来へ伝えます。		
事業概要		厚木市に所縁のある有名な作品を残した文化人として、江戸時代後期に厚木を訪れた渡辺崋山に着目し、その作品を一堂に会するとともに、近年まで行方が分からず、幻であった「厚木六勝」(現ハーバード大学美術館所蔵)を借用し、「(仮称)渡辺崋山展」の開催及び借用に係る事務について、関連事業を含めたプロジェクトを実施します。 ・2019(平成31)年度 講座、講演会により、渡辺崋山、「厚木六勝」「游相日記」について周知を進め、プロジェクトへの機運を高めます。 ①連続講演会 ②見学会 ・2020(平成32)年度		
		展覧会開催「(仮称)渡辺崋山展」を実施します。 ①連続講演会 ②見学会		
		厚木六勝『雨降ノ晴雪』		
平成31年度 当初予算額		2, 125千円		
	部 · 課	社会教育部 文化財保護課		
担当課	担当課長	文化財保護課長 増田 裕彦		
	電 話	046-225-2061		

区分 新規・拡充 公共交通の更なる充実を推進するため、鉄道やバスなどの既存ストックを有効活用しつつ、タクシーなどの端末交通機関の充実や、通院や買い物などに必要な日常生活の足の確保を図ることにより、市民の移動時におけるラストワンマイルの利便性を向上させていきます。 ドア・ツー・ドアの唯一の公共交通機関であるタクシーについて、タクシー事業者が購入するユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の費用の一部を補助(1台当たり20万円)することで、UDタクシーの導入を促進し、高齢者、障がい者、親子連れ、妊娠中の方などの移動の利便性を向上させます。また、地域の生活の足の確保について、平成30年度に実施した、意尾地区、まつかげ台・みはる野地区でのジャンボタクシーを使用した無償による実証実験の結果を踏まえ、今後の導入に向けたシミュレーションを目的とした実証運行を実施し、厚木市らしい地域の移動システムについて検証します。 ※ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)とは、スライドドアで低床の乗降口や、車いすのまま乗車できる広い車内スペースを確保したタクシーのことで、高齢者、車いす利用者をはじめ、親子連れや通常のセダン型タクシーに乗りにくい状況の方など、誰でも利用しやすい車両で国土交通省の認定を受けているものです。 駅と目的地との移動をシームレスに行い利便性を向上させます
トックを有効活用しつつ、タクシーなどの端末交通機関の充実や、通院や買い物などに必要な日常生活の足の確保を図ることにより、市民の移動時におけるラストワンマイルの利便性を向上させていきます。 ドア・ツー・ドアの唯一の公共交通機関であるタクシーについて、タクシー事業者が購入するユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の費用の一部を補助(1台当たり20万円)することで、UDタクシーの導入を促進し、高齢者、障がい者、親子連れ、妊娠中の方などの移動の利便性を向上させます。 また、地域の生活の足の確保について、平成30年度に実施した、鳶尾地区、まつかげ台・みはる野地区でのジャンボタクシーを使用した無償による実証実験の結果を踏まえ、今後の導入に向けたシミュレーションを目的とした実証運行を実施し、厚木市らしい地域の移動システムについて検証します。 ※ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)とは、スライドドアで低床の乗降口や、車いすのまま乗車できる広い車内スペースを確保したタクシーのことで、高齢者、車いす利用者をはじめ、親子連れや通常のセダン型タクシーに乗りにくい状況の方など、誰でも利用しやすい車両で国土交通省の認定を受けているものです。
タクシー事業者が購入するユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の費用の一部を補助(1台当たり20万円)することで、UDタクシーの導入を促進し、高齢者、障がい者、親子連れ、妊娠中の方などの移動の利便性を向上させます。 また、地域の生活の足の確保について、平成30年度に実施した、
鉄 道 駅 路線バス (ノンステップバス) 地域コミュニティ交通
平成31年度 ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業補助金 1,000千円 当初予算額 ははひせっぱるは、これのこのでは
地域公共父週沽性化·再生模討事業費 10,000十円 10,000+000+000+000+000+000+000+000+000+0
部 · 課 まちづくり計画部 都市計画課
電話 046-225-2406

=	事業名	ごみ減量化・資源化推進事業	
区分		拡充	
事業の目的		家庭から出るごみの減量化・資源化の更なる推進や地域包括ケア 社会の実現に向けたごみ出し環境の改善を目指し、モデル地区(3 地区)で戸別収集を試行し、新たな収集体制を検討します。	
事業概要		5月から、金田、まつかげ台、小野の3地区で、もえるごみの戸別収集を試行します。 試行により、ごみ量や収集ルート、所要時間等のデータ収集や、モデル地区の皆様を対象としたアンケート調査を行い、戸別収集の有効性や課題を検証し、将来に向けたより良い収集方法の検討を行います。 ※戸別収集とは、建物ごとに道路に面した敷地内に出されたごみを収集する方法です。 ***********************************	
平成31年度 当初予算額		1, 911千円	
	部·課	環境農政部 環境政策課	
担当課	担当課長	環境政策課長 足立 千秋	
	電 話	046-225-2756	

事業名			高齢者・障がい	者支援関連事業	
[区 分		新規・拡	充 · 継 続	
事業の目的				らしい暮らしを人 :会の実現を目指し	
事業概要		いて で	支援体制の確立にいる を援入 と財展示・収蔵を と財展を併設を は、を併設を は、本福要するのない。 では、は、本福のでは、 は、本福でのは、 では、は、本福では、 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	及び旧依知公民館 地域包括支援セン とにより、両の機 き活支援体制の き活支援体制の できる がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、 がし、	館を改修整備し、 ター及び障がい ターの機能的連 能強化を図りま 言福祉サービス事 活付するニビス提
		地域支援事業費		11,295千円	【福祉総務課】
		障害者相談支援事業		104,801千円	
	3 1 年度	障害者相談支援事業障害福祉サービス開	設準備・運営経費補助	104,801千円金 4,800千円	【障がい福祉課】
	3 1 年度 切予算額	障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展	設準備・運営経費補助示・収蔵室改修事業費	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】
		障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円 35,000千円	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】
		障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援 看護職等人材確保支	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費 援事業費	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円 35,000千円 20,800千円	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】 【健康長寿推進課】
		障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援 看護職等人材確保支 福祉部	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費 援事業費 福祉部	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円 35,000千円 20,800千円 福祉部	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】 【健康長寿推進課】 市民健康部
	可予算額	障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援 看護職等人材確保支	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費 援事業費	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円 35,000千円 20,800千円 福祉部 介護福祉課	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】 【健康長寿推進課】
	かり	障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援 看護職等人材確保支 福祉部 福祉総務課	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費 援事業費 福祉部 障がい福祉課	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円 35,000千円 20,800千円 福祉部 介護福祉課 介護福祉課長	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】 【健康長寿推進課】 市民健康部 健康長寿推進課
当 ^社	可予算額	障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援 看護職等人材確保支 福祉部 福祉総務課	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費 援事業費 福祉部 障がい福祉課 障がい福祉課長	104,801 FM 金 4,800 FM 25,000 FM 35,000 FM 20,800 FM 福祉部 介護福祉課 介護福祉課長 武藤 慎一	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】 【健康長寿推進課】 市民健康部 健康長寿推進課 健康長寿推進課
当 ^社	かり	障害者相談支援事業 障害福祉サービス開 旧荻野埋蔵文化財展 介護職人材確保支援 看護職等人材確保支 福祉部 福祉総務課	設準備・運営経費補助 示・収蔵室改修事業費 事業費 援事業費 福祉部 障がい福祉課	104,801千円 金 4,800千円 25,000千円 35,000千円 20,800千円 福祉部 介護福祉課 介護福祉課長	【障がい福祉課】 【障がい福祉課】 【介護福祉課】 【介護福祉課】 【健康長寿推進課】 市民健康部 健康長寿推進課

事	事業名	がん検診事業
区分		拡 充
事業の目的		がんの予防や早期発見のため、各種がん検診を実施し、がんによ る死亡者数を減少させ、市民の健康増進を図ります。
事業概要		乳がんについては、女性に最も多いがんで、その罹患率は増加しております。そのため、乳がんの発見率の向上を図るため、拡充事業として、施設検診においても視触診にマンモグラフィー検査を加えて実施します。 1 がん検診 (1)集団検診 ア 胃がん(X線検査) イ 乳がん検診(視触診+マンモグラフィー検査) ウ 子宮がん検診 (2)施設検診 ア 胃がん検診(選択:X線検査、内視鏡検査、リスク検査) イ 乳がん検診(視触診+マンモグラフィー検査)※拡充ウ 子宮がん検診 エ 肺がん検診 エ 肺がん検診 オ 大腸がん検診 カ 前立腺がん検診 カ 前立腺がん検診 キ 口腔がん検診
平成31年度 当初予算額		482,998千円
	部 · 課	市民健康部 健康づくり課
担当課	担当課長	健康づくり課長 大塚 由絵
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 2 0 5

=	事業名	スマートインターチェ	ンジ整備関連事業
区分		継	続
事業の目的		圏央道の有効活用や物流の効率 るため、厚木パーキングエリアにス します。	
事業概要		(仮称) 厚木パーキングエリアス 般国道 468 号(首都圏中央連絡自動 を経由して直接出入りできるイン す。 2019 (平成 31) 年度については、 づき、厚木市が中日本高速道路(株)に り 2020 年度上半期の供用開始に向 また、スマートインターへのアク 道路(2-52) の再整備につきまして ます。	ターチェンジを整備するもので「工事に関する細目協定」に基 工事を委託し、負担金支出によけ工事を進めていきます。 セス道路である相模川右岸堤防
			2020 年度 上半期完成予定
平成31年度 当初予算額		スマートインターチェンジ整備事業費	
	部 · 課	道路部 道路整備課	道路部 道路維持課
担当課	担当課長	幹線市道担当課長 大森 裕一	道路維持課長 小宮 勝
	電 話	046-225-2318	046-225-2326

事業名		森の里東土地区画整理関連事業	
[区分継続		
事業の目的		森の里東土地区画整理事業の施行を促進するため、施行者である森の里東土地区画整理組合に対する指導、助言及び支援に努めるとともに、施行地区周辺の必要な都市基盤整備を市で実施し、当地区の計画的かつ充実した都市基盤を形成します。	
事業概要		森の里東土地区画整理事業(約 68ha)の先行整備エリア(A工区)については、平成29年6月の整備完成に合わせて企業2社の立地が決定し、そのうち1社は平成30年1月から操業開始し、もう1社は2019(平成31)年7月の操業開始が予定されています。今後も、引き続き自然環境に配慮しながら段階的に工事を進め、B工区は2020年度、C工区は2023年度の整備完成及び立地企業の操業を目指して、組合を支援します。また、市では施行地区周辺の都市基盤整備(排水路)を事業の進捗状況に合わせて進めていきます。 【平成31年度の主な予定】・市補助金の交付及び公共施設管理者負担金の支出・関連排水路整備の実施 A工区 厚木市斎場 厚木西高校 タイメージ 整備イメージ	
平成31年度 当初予算額		森の里東土地区画整理推進事業費 242,541千円	
		森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費 114,000千円	
		森の里東土地区画整理事業補助金 72,000千円	
	 部 · 課	森の里東地区運営事業費 332千円 おま 乾 供 却 ま た ぶ く 以 性 准 課	
担 担当課	担当課長	都市整備部 まちづくり推進課	
担当課		森の里東・酒井地区整備担当課長の鈴木の登	
	電 話	046-225-2856	

=	事業名	酒井土地区画整理関連事業
[]	⊠ 分	新 規
事業の目的		酒井土地区画整理事業の施行を促進するため、施行者である (仮称)酒井土地区画整理組合に対する指導、助言及び支援に努め、 当地区の計画的かつ充実した都市基盤を形成します。
事業概要		酒井土地区画整理事業(約27ha)については、現在、権利者組織 (土地区画整理組合設立準備委員会)が、組合施行による産業系土 地区画整理事業の実施に向けた検討を進めており、2019(平成31)年9月の組合設立を目指しています。 市では技術的援助を行うなど早期事業化による産業用地創出に向け、全面的に支援しており、組合設立後も、引き続き技術的援助等の支援を行うとともに、厚木市土地区画整理事業助成規則に基づく補助金を交付し、2024年度の整備完成及び2025年度の事業完了まで組合を支援していきます。 【平成31年度の主な予定】・市補助金の交付 東名高速道路 「本区 「東本区 「東本道路 「東本区 「東京 「東京 「東京 「東京 「東京 「東京 「東京 「東
平成 3 1 年度 当初予算額		酒井土地区画整理事業補助金 40,000千円
=1	カプ 升限	酒井地区運営事業費 100千円
	部·課	都市整備部 まちづくり推進課
担当課	担当課長	森の里東・酒井地区整備担当課長 鈴木 登
	電 話	046-225-2856

事	事業名	山際・山際北部土地区画整理関連事業
区分		継 続
事業	美の目的	計画的かつ充実した都市基盤を形成するため、山際地区、山際北部地区を対象に、土地区画整理の事業化を目指し、権利者組織に必要な支援を行います。
事業概要		■山際地区(約 22ha) 山際土地区画整理組合設立準備委員会において、早期の事業化に向けた業務代行予定者の決定に向けて準備を進めています。今後、更なる権利者の合意形成や関係機関との協議を進めます。 【平成 31 年度の主な予定】・準備委員会の運営支援を行い、権利者の合意形成を図っていきます。 ■山際北部地区(約 17ha) 山際北部土地区画整理組合設立準備委員会において、早期の事業化に向けた事業計画案の作成などを行い、組合設立に向けた準備を進めています。今後、更なる権利者の合意形成や関係機関との協議を進めます。 【平成 31 年度の主な予定】・準備委員会の運営支援を行い、権利者の合意形成を図っていきます。
平成31年度		山際土地区画整理推進事業費 3,905千円
当初	刀予算額	山際北部土地区画整理推進事業費 3,785千円
].	部 ・ 課	都市整備部 まちづくり推進課
担当課	担当課長	まちづくり推進課長 笹生 典寿
	電 話	046-225-2770

事業名	I	街路整備関連事業	
区分		拡充・継続	
事業の目的		安全で快適な市民生活を確保するとともに、体 ワーク構築のため都市計画道路の整備促進を図り	
事業概要		厚木環状3号線は、都市計画道路としての交通:とともに、森の里東土地区画整理事業施行地区への路として企業誘致を促進させ、地域経済の活性化県道63号(相模原・大磯)宮地交差点から市での1,700m区間の供用開始に向けて、平成31台は、引続き用地買収を進めるとともに、周辺関連活及び整備工事を実施します。	の主要を を支援として を支援として を放発にの用地 が主要ではままで が主要では、 が主要では、 が主要では、 が主要では、 ののののでは、 ののでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、
		厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費) 厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	371, 096 千円 770, 000 千円
平成319		厚木環状3号線街路整備事業費	146,000 千円
		街路用地取得事業費(厚木環状3号線・本厚木下津古久線分)	242, 500 千円
		本厚木下津古久線街路整備事業費	208, 700 千円
部	· 課	道路部 道路整備課	
	当課 長	幹線市道担当課長 大森 裕一	
電	話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 3 1 8	

· · · · ·	2. 金工 佣 /	
=	事業名	厚木秦野道路用地取得事業(用地国債) (公共用地取得事業特別会計)
[区 分	継 続
事業の目的		厚木秦野道路の早期の整備促進に向け、用地国債先行取得制度を 活用し、国が行う用地取得の事業推進に協力します。
事業概要		本市における厚木秦野道路の事業化区間に係る用地取得状況は、 平成 30 年度において懸案であった補償案件に着手することができたことを始め、未着手であった3工区において物件調査の実施・売買契約の締結など、大きな成果を挙げることができました。 また、本市が公共事業を推進する上でも、多大なメリットが生まれております。 このような中、本市といたしましては、引き続き、厚木秦野道路の早期整備を実現させるため、国の「用地国債先行取得制度」を活用し、事業推進に協力しようとするものです。
平成31年度 当初予算額		990, 250千円
	部·課	道路部 道路管理課
担当課	担当課長	国県道調整担当課長 尾形 正
	電 話	046-225-2356

(例及"减炎)		
=	事業名	指定避難所等対策関連事業
区分		新 規
事業の目的		指定避難所におけるより良好な生活環境を維持するため、小・中学校に非常電源設備を整備するほか、災害時に迅速・正確に避難することを目的に、指定緊急避難場所へ周知プレートを設置します。
事業概要		≪指定避難所等機能整備事業≫ 指定避難所となる小・中学校へ、大規模災害による停電時の電力 確保を目的に、体育館の照明、医療機器、電子機器に対応可能な発 電機及び非常電源切替設備を整備します。
		≪指定緊急避難場所周知プレート等整備事業≫ 指定緊急避難場所となる地区市民センターや老人憩の家等に、避 難場所であることを表示した周知プレートを設置します。 また、災害発生後も診療を行っていることを周知するため、医療 機関に掲出するのぼり旗を作成し、配布します。
		Table And
平成31年度 当初予算額		指定避難所等機能整備事業費 30,000千円
		指定緊急避難場所周知プレート等整備事業費 5,600千円
	部 · 課	市長室 危機管理課
担当課	担当課長	危機管理課長 佐藤 登
	電 話	046-225-2196

<u> </u>	事業名	防災対策関連事業
[⊠ 分	新 規
事	業の目的	市民の防災意識高揚及び地域の更なる防災活動に結びつけることを目的に防災ポケットブック及び地区別防災マップを作成します。
事業概要		《防災ポケットブック作成事業》 発生が危惧される都心南部直下地震や近年大型化している台風など、災害種別ごとに対応方法等を記した「防災ポケットブック」を広告掲載事業で作成し、全戸配布します。 《地区別防災マップ作成事業》 洪水浸水想定区域図や地震被害想定調査結果など、災害種別ごとのデータを活用し、リスクや課題、対応策について市内15地区別に取りまとめた「地区別防災マップ」を市民との協働により作成します。【市民との協働による作成は県内初】 ◆作成スケジュール 2019年4月~8月 災害リスク・課題の洗い出し 2019年7月~10月 各地区防災セミナー開催 2019年9月~2020年3月 マップ作成
	;3 1 年度 切予算額	防災ポケットブック作成事業費 4,000千円
		地区別防災マップ作成事業費 16,008千円
	部 · 課	市長室 危機管理課
担当課	担当課長	危機管理課長 佐藤 登
	電 話	046-225-2196

(例及"减炎)		
=	事業名	災害時医療対策事業
[]	⊠ 分	新 規
事	業の目的	災害時における人的被害を軽減するため、医療体制の強化を図る ことを目的に、大型エアーテント等の医療設備を厚木医師会に貸与 します。
事業概要		≪災害時医療対策事業≫ 災害時のトリアージを行う環境を整備するため、大型エアーテントや担架、投光器等を購入し、厚木医師会に貸与します。 ・大型エアーテント 4基 6,688千円・災害時用担架 10基 225千円・投光器 6基 2,429千円・トリアージタック 6セット 180千円
平成31年度 当初予算額		9,522千円
	部·課	市長室 危機管理課
担当課	担当課長	危機管理課長 佐藤 登
	電話	046-225-2196

<u> </u>	事業名	小・中学校屋外AED設置事業	
	⊠ 分	新 規	
事	業の目的	小・中学校の屋外にAEDを設置し、屋外活動中の児童・生徒の 安心安全と、学校施設一般開放時の利用者の急病等に備えます。	
事業概要		【一般開放時の利用】 小・中学校には、児童・生徒の不慮の事故等に備えて、職員室等の屋内にAEDを設置しておりますが、児童・生徒の活動の場は体育館やプール、校庭など広範囲にわたり、AEDの持出しに時間がかかることが懸念されています。 また、休日や夜間の学校施設の一般開放時には、校舎は施錠されており、AEDが使用できない状況にあります。 小・中学校36校にAEDを屋外の専用ボックスに設置し、いつでも、誰でも必要があれば利用できる環境を整え、児童・生徒の安心安全と、学校施設一般開放時の利用者の急病等への備えとします。 【災害時の利用】 災害時には、指定避難所としての役割を果たすことから、AEDを設置することにより、指定避難所の体制を強化し、避難者に対する安心・安全な環境を整備します。	
平成31年度		小学校屋外AED設置事業費 6,341千円	
│ 当初予算額 │ ├──── │		中学校屋外AED設置事業費 3,585千円	
	部 : 課	学校教育部 学務課	
担当課	担当課長	学務課長 窪田 智浩	
	電 話	0 4 6 - 2 2 5 - 2 6 3 4	

-	事業名	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業 (公共下水道事業特別会計)	
[.	区 分	新規・継続	
事業の目的		近年、頻発している下水道施設の整備水準を超える局地的集中豪雨等に対し、本厚木駅周辺の中心市街地において、既存施設を最大限活用した効果的な浸水被害軽減対策により、安心・安全なまちづくりを目指します。	
事業概要		本厚木駅周辺の厚木排水区における浸水被害を軽減するため、国の補助制度である下水道浸水被害軽減総合事業の採択を受け、社会資本整備総合交付金を活用し、既往最大降雨である1時間に65ミリメートルの降雨に対応すべく、雨水貯留施設及び雨水貯留管を整備します。 事業実施区域図 「「2019 年度スタート 2022 年度完成予定」 「日本排水区雨水貯留施設権工事(継続) 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	
平成31年度 当初予算額		公共下水道厚木排水区浸水対策北貯留管整備事業費(継続費) 300,000千円 公共下水道厚木排水区等浸水対策事業費(継続費) 360,000千円	
		公共下水道厚木排水区等浸水对策事業費 85,000千円	
	部 · 課	都市整備部 下水道施設課	
担当課	担当課長	下水道施設課長 高橋 茂夫	
	電 話	046-225-2376	

事業名		消防庁舎整備関連事業	
	区 分	拡充	
事為	業の目的	消防・防災拠点としての機能強化を図るため、南毛利分署と相川 分署の移転整備を推進します。	
事業概要		南毛利分署・相川分署 2021 年度 完成予定 【南毛利分署新築事業】 南毛利地区の消防・防災拠点施設である厚木消防署南毛利分署の移転整備に向け、基本・実施設計及び地盤調査を実施します。 ③事業スケジュール(予定) 2019(平成 31)年度 基本・実施設計、地盤調査 2020 年度 杭工事、分署庁舎建設 2021 年度 分署庁舎建設・完成、旧分署庁舎解体 【相川分署新築事業】 相川地区の消防・防災拠点施設である厚木消防署相川分署の移転整備に向け、基本・実施設計及び地盤調査等を実施します。 ③事業スケジュール(予定) 2019(平成 31)年度 基本・実施設計、地盤調査、杭工事 2020 年度 杭工事、分署庁舎建設 2021 年度 分署庁舎建設・完成、旧分署庁舎解体	
平成31年度 当初予算額		南毛利分署新築事業費 49,863千円	
		相川分署新築事業費(継続費) 21,661千円	
	部 · 課	消防本部 消防総務課	
担当課	担当課長	消防本部次長兼消防総務課長 太田 寛	
	電 話	046-223-9366	

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業	名	オリンピック・パラリンピック支援推進事業
区	分	継 続
事業の目的		2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、厚木市のスポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーのまちづくりなど、将来のあつぎにつなげるレガシー(遺産)の創出に取り組むとともに、次代を担う子どもたちの夢と希望を育むことを目的とします。
事業概要		2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン相手国であるニュージーランド等を対象とした事前キャンプの実施に向け、各競技協会とキャンプに関する基本合意等の調整を進めます。 また、東京オリンピック・パラリンピックを翌年に控え、一年前イベントを実施するなど、オリンピック競技やパラリンピック競技に対する理解を促進するとともに、教育交流を始めとしたホストタウン交流事業の更なる充実を図ります。
		CAGE TO THE PARTY OF THE PARTY
平成31年度 当初予算額		53,000千円
部		政策部 企画政策課
	当課長	企画政策課長 見上 知司
電	話	046-225-2456

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	i	受入環境整備事業補助金	
区分	>	継 続	
事業の目的		観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修や外国語による案内表示の設置など、訪日外国人も含めた受入環境の整備を図り、観光地としての魅力を高めます。	
事業概要		(一社)厚木市観光協会が行う観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修等に対し補助を行うほか、外国語対応事業として外国語による案内表示の設置やメニューの外国語併記などに対する補助を通じ、訪日外国人も含めた受入環境の整備を図ります。なお、外国語対応事業の補助については、観光事業者に限定せず、外国人が利用する小売店も対象とすることで一体的な整備に取り組みます。 1 人材スキルアップ事業補助 (1) 補助対象者 (一社)厚木市観光協会 (2) 対象事業 人材のスキルアップに資する研修等の事業 (3) 補助率 補助対象経費の8/10以内 2 外国語対応事業補助 (1) 補助対象者 観光関連事業者、小売店 (2) 対象事業 外国語による案内表示の設置やメニューの外国語併記、ホームページの翻訳などの制作、改修に係る経費 (3) 補助率及び補助限度額 補助対象経費の1/2以内・10万円	
平成31年度 当初予算額		1, 500千円	
部	· 課	産業振興部 観光振興課	
担当課担当	当課 長	観光振興課長 小野間 善雄	
電	話	046-225-2846	

(2020 年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名		市民スポーツ推進事業
区分		継 続
事	業の目的	スポーツ活動の推進により、市民の体力向上や健康増進を図ります。
事業概要		1 市民スポーツ活動推進事業 幼児から高齢者まで気軽に楽しむことができるニュースポーツの体験会「スポーツなじみDAY」を開催します。 〇時 期 5月、11月、3月(3回) 〇会 場 荻野運動公園 2 スポーツ推進事業補助金 公益財団法人厚木市体育協会が行う生涯スポーツの普及・推進事業に補助金を交付し、スポーツ人口を拡大します。 〇スポーツ大会の開催 〇スポーツ教室の開催 〇スポーツ教室の開催 〇スポーツ交流事業 他 3 あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金 公益財団法人厚木市体育協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に補助金を交付し、将来のトップアスリートを目指すジュニアの育成や指導者の養成を図ります。 〇幼児から小学生 トレーニングアカデミー等の開催 〇中学生 ソフトボールアカデミー等の開催 〇中学生 ソフトボールアカデミー等の開催 1 市民体力向上推進事業 学校法人日本体育大学との連携事業を行うなど、幼児から高齢者まで、あらゆる世代の体力向上とスポーツ人口の拡大を図ります。
平成31年度		市民スポーツ活動推進事業費 436千円 スポーツ推進事業補助金 13,517千円
当初予算額		スパーク推進事業補助金
		市民体力向上推進事業費 1,494千円
	部·課·係名	社会教育部 スポーツ推進課
担当課	担当課長	スポーツ推進課長 小林 辰夫
	電 話	046-225-2686

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	英語教育推進事業費	
区 分	継続	
事業の目的	児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進します。	
事業概要	市立小・中学校全校に英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を配置し、授業や教員研修を通して学校における国際理解・英語教育の充実を図ります。 また、子どもたちが学校以外の場で英語に触れる活動として、英語の習得・活用に意欲を持つ児童を公募し、市内の国際交流イベント等で活動できるキッズ大使を育成するAKG(あつぎキッズガイド)プロジェクトを次のとおり進めます。 H30(2018) キッズガイド研修ver.1 ク月1回程度、北・日に 半日程度の研修を実施、(1期4回を2回に分けて実施) [応募条件] 「元内小学校の4年~6年、1期個の研修を工に参加できると、25名 「地の研修を文庫・2月」 [に募集件] 「元内小学校の4年~6年、1期個の研修を工に参加できると、25名 「地の研修を入口を、1元の研究との基本の」、 (文でで、1期だけで、地の表にの研修を文庫・25名 「地の研修を文庫をの表」、25名 「地の研修を文庫を知る人を、市内でのイベント等に対して、世界・2000年間にデーキャンブ等実施 (カイン・ファンドとの木ストタウン交流事業の関連で、世界・4日度の研修を文庫・2月 「に募集件」 「元内小学校の4年~6年、1期個の研修を工に参加できると、25名 「中国の研修を文庫を加入を表し、市内でのイベント等に対して、世界・2000年間にデーキャンブ等実施 (内でイベントできるよう) 「日本・生徒の国際理解及び英語をはじめとした言語習得への関心を高め、コミュニケーション能力を効果的に身に付けられる活動となることが期待できます。	
平成31年度 当初予算額	43,500千円	
部 · 課	学校教育部 教育指導課	
担当課担当課長電話	教育指導課長 佐藤 弘幸 046-225-2666	

<u> </u>	111111			-
<u> </u>	事業名	中町第	2一2地区周辺整備関	連事業
[区 分		新規・拡充	
事業の目的			利便性の高い地区とし により、魅力と賑わい	
事業概要		称) こども未来館及び 計画を策定し、基本設 建設予定地の用地買収 通の円滑化を図るため 向上に向けた検討を進 平成31年度におい	、周辺道路の整備や厚	り込んだ複合施設基本 準備を行うとともに、 歩行者や自動車等の交 木バスセンターの機能 A-358 号線の交差点
平成	;3 1 年度	中町第2-2地区周辺整		4 6 0 千円【市街地整備課】
当初予算額		中町第2-2地区周辺交通中町北停車場線街路整備	アクセス整備事業費 35, 事業費 7.	O O O 千円【道路整備課】 O O O 千円【道路整備課】
	部 ・ 課	都市整備部 市街地整備課	道路部 道路整備課	道路部 道路整備課
担当課	担当課長	中町第2-2地区整備担当課長 内藤 悟	道路整備課長 二宮 卓昭	幹線市道担当課長 大森 裕一
	電話	046-225-2854	046-225-2316	046-225-2318

4	事業名	本厚木駅南口地区市街地再開発関連事業	
区分継続		継 続	
事業の目的		本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、商業・業務・居住などの複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指します。	
事業概要		【事業概要】 本厚木駅南口地区の交通結節点としての機能強化を図るため、駅前広場の拡充整備を行う市街地再開発組合に対し、公共施設管理者負担金を交付します。 また、厚木市南部の玄関口として、魅力的な都市拠点の形成を図るため、商業、業務、住居などの複合的な都市機能を集積した再開発ビルを整備する市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行います。 【計画概要】 ・施 行 者 市街地再開発組合 ・所 在 地 厚木市 旭町一丁目、泉町 地内 ・面 積 約0.8ha ・整備内容 ① 再開発ビル 構 造 等:RC 造、地下 2 階地上 22 階建て延床面積:約 24,400 ㎡・高さ 約 85 m 主な用途:店舗、事務所、住宅(163 戸) 市営駐輪場(約 600 台)等 ② 駅前広場 現況約3,460 ㎡を約4,270 ㎡に拡充整備 【平成31 年度の主な組合事業】 ・施設建築物(再開発ビル)の工事・駅前広場拡充整備工事 2020 年度 完成予定	
平成31年度 当初予算額		本厚木駅南口地区市街地再開発事業費 540,891千円	
1		本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金 118,600千円	
扣水≕		都市整備部 市街地整備課	
担当課	担当課長	市街地整備課長 庄司 雅一	
	電話	046-225-2852	

· · · · ·	• ±] -C /	
7-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-12-	事業名	(仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備事業(継続費)
[区 分	拡 充
事業の目的		民営を含め、自転車等駐車場がない本厚木駅南部方面に、新たな 自転車等駐車場を整備することにより、自転車等利用者のより一層 の利便性の向上を図ります。
事業概要		原在地厚木市旭町2丁目2番1号土地面積367.75㎡ 構造規模鉄骨造地上3階・屋上利用収容台数自転車616台、原動機付自転車51台 【継続費】 平成30年度~31年度総額264,806千円 【今後の予定】 2020年2月完成・2020年4月供用開始 【完成イメージ図】
平成31年度 当初予算額		213,687千円
	部·課	協働安全部 交通安全課
担当課	担当課長	交通安全課長 五味 茂雄
	電 話	046-225-2175

事業名	本厚木駅ホームドア設置事業補助金
区分	新 規
事業の目的	1日 15 万人が利用する本厚木駅について、鉄道事業者が実施するホームドア設置工事の費用の一部を補助することにより、ホームからの転落や列車との接触事故を防止し、障がい者のみならず利用者全体の安心・安全な利用環境と、安定的な鉄道輸送を確保します。
事業概要	駅ホームにおける転落事故防止への取組としては、これまでもホームドアの整備や鉄道事業者による視覚障がい者への声かけ啓発といったハード・ソフト対策がなされてきましたが、平成 28 年に、視覚障がい者のホーム転落死亡事故が相次いだことから、国では、「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」を設置し、ハード・ソフト両面からの転落防止に係る総合的な安全対策の検討を行い、これを受け小田急電鉄㈱では、同検討会の中間とりまとめに則り、1日の利用者 10 万人以上の駅にホームドアを設置することとしました。ホームドアの整備に当たっては、バリアフリー化の推進が鉄道事業者の課題のみならず、地域の課題でもあることから、国は、鉄道事業者に対して必要な支援を行うことにより整備の促進に努めるとともに、国、地方公共団体、鉄道事業者による三位一体の取組により進めていくこととされていることから、厚木市では事業費の1/6を補助します。 2019 (平成 31) 年度から工事に着手し、2021 年度の使用開始に向け進めていきます。
平成31年度 当初予算額	10,000千円
部·課	まちづくり計画部 都市計画課
担当課 担 当 課 長 電 話	都市計画課長 小堺 信二 046-225-2406

=	事業名	愛甲石田駅周辺整備関連事業		
[区 分	拡充		
事業の目的		愛甲石田駅北口広場及び周辺地区の交通環境の改善を図り、副都 市中心拠点としての機能強化を図ります。		
事業概要 事業 概要 当初予算額		愛甲石田駅利用者増加による現在の交通環境の課題を把握し、森の里東土地区画整理事業及び南部産業拠点の整備を見据えた、短期、中長期的な視点から、駅北口広場及び周辺道路の交通環境の改善に向けた整備構想を作成するとともに、愛甲宮前交差点における交通の円滑化や交通安全の強化を図るため、詳細設計を実施します。 また、平成30年度に買収した駅前広場用地の暫定整備を行います。		
			22,506千円【市街地整備課】	
		交差点等改良事業費(愛甲石田駅周辺分) 15,000千円【道路整備課】		
	部 · 課	都市整備部 市街地整備課	道路部 道路整備課	
担当課	担当課長	市街地整備課長 庄司 雅一	道路整備課長 二宮 卓昭	
	電 話	046-225-2852	046-225-2316	

哥	ふれあいプラザ再整備事業			
区分		拡充		
事業の目的		平成 30 年度に策定した「厚木市ふれあいプラザ再整備計画」に基づき、PFI手法によりふれあいプラザを再整備します。		
事業概要		基づき、PFI手法によりふれあいブラザを再整備します。 【コンセプトと基本方針】 「地域包括ケア社会」の実現を目指すとともに、来たるべき災害に備えて安心・安全なまちづくりを推進し、支え合う地域づくりに取り組むため、次のコンセプト及び基本方針を掲げ、市民の皆様により親しまれ、より多く利用していただける施設として、ふれあいブラザを再整備します。 1 コンセプト 『市民の憩いやにぎわいを創る健康増進拠点』 2 基本方針 (1)健康増進を中心とした複合拠点の形成 (2)幅広い世代が訪れたくなる憩いの場の形成 (3)利便性の高い交通アクセスや適正規模の駐車台数の確保 (4)地域の防災拠点の形成 【事業スケジュール(予定)】 2019(平成31)年度 ・PFIアドバイザリー業務委託契約締結・実施方針等の公表 ・敷地地盤調査及び土壌汚染調査等の基礎調査・PFI法による特別目的会社(SPC)の募集 2020年度 ・SPCの選定 ・PFI事業の契約締結、事業着手 2021~2023年度 ・ふれあいプラザの解体、設計、建設 2023年度		
平成31年度 当初予算額		33,884千円		
	部 · 課	環境農政部 環境事業課		
担当課	担当課長	環境施設担当部長兼環境施設担当課長 片桐 亮		
	電 話	046-225-2767		

	ありされ気ブランの有実な推進/ 事業名 中学校給食施設整備事業			
区分		拡充		
事業の目的		平成28年度に策定した厚木市学校給食施設の整備方針に基づき、 第一段階である(仮称)厚木市学校給食センターの整備を行います。		
事	業概要	第一段階である(仮称)厚木市学校給食センターの整備を行います。 整備方針に定めた第1段階である(仮称)厚木市学校給食センターの整備について、平成29年度に策定した「(仮称)厚木市学校給食センター整備計画」に基づき、新規用地の取得やSPCの選定、契約に向けたアドバイザリー業務委託により、PFI事業を円滑に推進します。 〇 事業スケジュール(予定) 2022年度 完成予定 ・実施方針等の公表 ・用地の取得 ・埋蔵文化財の試掘調査、敷地地盤調査 ・PFI法による特別目的会社(SPC)の募集 2020年度 ・SPCの選定 ・PFI事業の契約締結、事業着手 2021年度 ・学校給食センターの設計・建設 2022年度 ・学校給食センターの建設 ・完成及び開設(2022年度9月給食開始)		
平成31年度 当初予算額		219,379千円		
	部 · 課	教育総務部 学校給食課		
担当課	担当課長	学校給食施設整備担当課長 大塚 誠		
	電話	046-225-2461		

(めっさルズノブノの有美な推進)				
事業名		マイタウンクラブリニューアル事業		
区分		新 規		
事業の目的		現在、マイタウンクラブで提供している全サービスについて、近年の情報通信環境、情報通信技術の動向、市民の皆様のニーズに対応するため、リニューアルを実施します。		
事業概要		1 概要 現在のシステムは、稼働から 15 年が経過していることから、 長期運用による陳腐化や現在の利用者を取り巻く情報通信環境 等への未対応などが顕在化しています。 これらの課題を解決するため、全サービスについて、見直しや 整理等を行いながらリニューアルを実施します。 2 内容 (1) 再構築するシステム 施設予約システム、講座予約システム チケット予約システム (2) その他の仕組みに移行又は代替するシステム 公募・募集、サークル情報、地域SNS、お店サービス ※図書検索・予約システムは、既存システムを利用 3 事業効果 近年の情報通信環境等への対応		
平成31年度 当初予算額		17,312千円		
担当課	部·課	政策部 情報政策課		
	担当課長	情報政策課長 志村 正美		
	電 話	046-225-2460		

事業名 再生可能エネルギー推進		再生可能エネルギー推進事業費補助金		
[区 分	新 規		
事業の目的		再生可能エネルギーの普及促進を図るため、耕作放棄地の解消や 農業経営の一助にもつながるソーラーシェアリングの設置者に補 助を行うことで、地球温暖化防止に寄与することを目的とします。		
事業概要		別を行っことで、地球温暖化防止に寄与することを目的とします。 創エネ・省エネ・蓄エネの取組を定めた「あつぎ元気地域エネルギー構想実行計画」において、2020年度までにソーラーシェアリングを 0.1MW 設置する目標を掲げております。 そのため、ソーラーシェアリングの補助事業を創設し、普及推進を図ります。 ※ソーラーシェアリングって何?農地に太陽光発電設備を設置し、発電事業と営農を両立して行います。 1 補助内容 (1) 補助対象 市内農地でソーラーシェアリングを実施する者(個人、法人、団体) (2) 補助金額 太陽光発電出力 1 kW 当たり 10,000円(上限 20 万円) 2 期待される効果 (1) 新たなビジネスモデルの創出農作物の収入に加え、売電収入が見込め、リスク分散や収益増が期待でき、若い人材が農業を始めるきっかけになります。 (2) 耕作放棄地の再生農地の一時転用許可の要件は、営農の継続であり、耕作放棄地が活用されるきっかけになります。		
平成 3 1 年度 当初予算額		200千円		
	部·課	環境農政部 環境政策課		
担当課	担当課長	環境政策課長 足立 千秋		
	電 話	046-225-2756		

事業名		公園灯LED化事業			
[]	⊠ 分	新 規			
事業の目的		環境負荷の高い水銀灯から、環境負荷が低く長寿命のLED電球 に取り換えることにより、二酸化炭素排出量の削減及び消費電力の 抑制を図り、地球温暖化防止に寄与するとともに、電気料や修繕料 などのランニングコストの削減を図ります。			
事業概要		本市が管理している 351 公園 (児童遊園等を含む) の内、221 公園に公園灯具を設置しており、約 99%が水銀灯や蛍光灯です。水銀灯具は、2020 年 12 月末に全面廃止により、将来流通されなくなる状況です。 公園等の灯具をLED化し、機器(LED照明及び安定器)の調達から取り換え作業、維持管理の全てを含む 10 年間の賃貸借方式を活用し実施します。 【現状式との比較】 「現状式 単年度 単年度 単年度 単年度 (10 年目まで) (11 年目以降) 電気料 19,700 千円 6,900 千円 6,900 千円 6,900 千円 6,900 千円 6,900 千円 0 円 1,000 千円			
		賃借料0円14,100 千円0円計21,200 千円21,000 千円7,900 千円10 年間で約 2,000 千円の維持管理費の削減が図れます。 また、LED式の賃貸借が終了する 11 年目以降は、単年で約 13,300 千円の維持管理費の削減を図れます。【他市の状況】 神奈川県及び県内 19 市 13 町 1 村で、すべての公園灯をLED化 とする計画がある自治体は、厚木市と川崎市のみで、県内自治体では実施例はなく、厚木市が先駆けて実施します。			
平成31年度 当初予算額		4,700千円			
	部 · 課	都市整備部 公園緑地課			
担当課	担当課長電話	公園緑地課長 重田 真人 046-225-2415			